

第2【事業の状況】

1【売上、仕入及び成約の状況】

(1) 売上の状況

「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」及び「第5 経理の状況」におけるセグメント情報を参照願います。

(2) 仕入の状況

仕入高は売上高と概ね連動しているため、記載は省略しております。

(3) 成約の状況

成約高と売上高との差額は僅少であるため、記載は省略しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第3四半期連結会計期間の経済環境としては、主要各国の景気対策、金融緩和の効果もあり、中国等の一部の新興国の景気回復には力強さが見られたものの、欧米等の先進国では回復は緩やかなものにとどまりました。

わが国の経済は、輸出が持ち直してきた一方で、国内民間需要は伸び悩み、景気は全体として力強さに欠ける状況が続きました。

このような環境の下、当第3四半期連結会計期間の売上高は、商品市況が前第3四半期連結会計期間を下回ったことにより、前第3四半期連結会計期間を8,580億円（16.4%）下回る4兆3,796億円となりました。売上総利益は、原料炭価格の下落や鉄鋼製品需要の低迷による販売量の減少、商品市況下落の影響などにより、前第3四半期連結会計期間を1,711億円（41.8%）下回る2,382億円となりました。

販売費及び一般管理費は、旅費などの一般管理費の減少や、海外子会社における経費が円高の影響により減少したことなどに伴い、前第3四半期連結会計期間から57億円（2.7%）負担減の2,094億円となりました。

その他の損益については、受取配当金が油価下落により減少したものの、昨年度の株式減損の反動増などによる有価証券損益の改善、為替関連損益の改善などがあったことなどにより、増益となりました。

この結果、継続事業税引前利益は、前第3四半期連結会計期間を343億円（32.6%）下回る708億円となりました。

持分法による投資損益は、海外の資源関連会社の減益などにより、前第3四半期連結会計期間を299億円（55.0%）下回る244億円となりました。

以上の結果、四半期純利益（三菱商事㈱に帰属）は前第3四半期連結会計期間を515億円（51.7%）下回る482億円となりました。

① オペレーティング・セグメント別の業績を示すと次のとおりです。

a. 新産業金融事業

新産業金融事業グループは、アセットマネジメント、パイアウト投資などの投資金融、リース、不動産ファンドなどの産業金融、不動産の開発・保有・運営、物流・保険などの分野において、商社型産業金融ビジネスを展開しています。

当第3四半期連結会計期間の四半期純利益（三菱商事㈱に帰属）は△71億円となり、前第3四半期連結会計期間と比較して17億円の減少となりました。これは、ファンド投資関連収益が改善したものの、株式減損（日本航空株式等）の計上及び国内総合リース関連事業の持分利益が減少したことなどによるものです。

b. エネルギー事業

エネルギー事業グループは、石油・ガスのプロジェクト開発及び投資を行うほか、原油、石油製品、LPG、LNG、炭素製品等の取引業務を行っています。

当第3四半期連結会計期間の四半期純利益（三菱商事㈱に帰属）は98億円となり、前第3四半期連結会計期間と比較して258億円の減少となりました。これは、油価下落や円高による海外資源関連子会社の取引利益減、海外資源関連投資先の持分利益減及び日本航空子会社向け燃料デリバティブ取引に係る損失計上などによるものです。

c. 金属

金属グループは、薄板、厚板等の鉄鋼製品、石炭、鉄鉱石等の鉄鋼原料、銅、アルミ等の非鉄金属原料・製品の分野において、販売取引、事業開発、投資等を行っています。

当第3四半期連結会計期間の四半期純利益（三菱商事㈱に帰属）は275億円となり、前第3四半期連結会計期間と比較して424億円の減少となりました。これは、資源価格下落による取引利益の減、メタルワン減益及び日本航空子会社向け燃料デリバティブ取引に係る損失計上などによるものです。

d. 機械

機械グループは、電力・ガス・石油・化学・製鉄などの主要産業素材にかかわる大型プラントから、船舶・鉄道・自動車などの物流・輸送機器、宇宙・防衛産業向け機器、建設機械・工作機械・農業機械などの一般産業用機器まで、幅広い分野の機械の販売取引、事業開発、投資などを行なっています。

当第3四半期連結会計期間の四半期純利益（三菱商事㈱に帰属）は103億円となり、前第3四半期連結会計期間と比較して104億円の増加となりました。これは、前第3四半期連結会計期間の船舶市況高騰の反動、量販機械事業での取引減などがあったものの、海外IPP事業会社での利益増や前第3四半期連結会計期間の固定資産減損の反動、海外自動車事業の改善などにより利益が増加したものです。

e. 化学品

化学品グループは、石油化学品、オレフィン・アロマ、メタノール、アンモニア、クロールアルカリ、肥料、無機原料などの汎用化学品や、合成樹脂、機能材料、電子材料、食品素材、医薬品などの機能化学品の分野において、取引業務及び投資等を行っています。

当第3四半期連結会計期間の四半期純利益（三菱商事㈱に帰属）は62億円となり、前第3四半期連結会計期間と比較して31億円の減少となりました。これは、親会社及び子会社における前第3四半期連結会計期間の汎用化学品取引好調の反動による利益減などによるものです。

f. 生活産業

生活産業グループは、原料調達から消費市場に至るまでの幅広い領域で、食料品、衣料品、紙・包装材、セメント・建材、医療材料などの商品を取り扱い、様々なサービスを提供しています。

当第3四半期連結会計期間の四半期純利益（三菱商事㈱に帰属）は140億円となり、前第3四半期連結会計期間と比較して10億円の増加となりました。これは、前第3四半期連結会計期間における株式減損の反動増などによるものです。

② 地域別セグメントの状況を示すと次のとおりです。

a. 日本

当第3四半期連結会計期間の売上総利益は、前第3四半期連結会計期間を157億円（8.1%）下回る1,789億円となりました。これは、鉄鋼製品関連子会社における販売数量減、及び鋼材価格下落の影響などによるものです。

b. オーストラリア

当第3四半期連結会計期間の売上総利益は、前第3四半期連結会計期間を1,142億円（81.3%）下回る263億円となりました。これは、資源関連子会社における原料炭価格の下落による減少などによるものです。

c. アメリカ

当第3四半期連結会計期間の売上総利益は、前第3四半期連結会計期間を90億円（39.6%）下回る137億円となりました。これは、資源関連子会社における油価下落及び鉄鋼製品関連子会社における鉄鋼製品需要低迷による減などによるものです。

d. その他

当第3四半期連結会計期間の売上総利益は、前第3四半期連結会計期間を322億円（62.5%）下回る194億円となりました。これは、デリバティブ関連子会社における燃料デリバティブ取引に係る損失計上などによるものです。

(注) 上記のうちの売上高については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。
なお、米国基準上の取り扱いは、「第5 経理の状況」「1 四半期連結財務諸表」「四半期連結財務諸表に対する注記事項」「1. 事業内容及び四半期連結財務諸表の基本事項」「第3四半期連結財務諸表の基本事項」をご参照ください。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末と比べ727億円減少し、9,656億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、営業活動により資金は1,460億円増加しました。これは、資源関連子会社などの営業収入及び資源関連を中心とした投資先からの配当収入が堅調に推移したことにより、資金が増加したものです。尚、前第3四半期連結会計期間と比べ577億円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、投資活動により資金は816億円減少しました。これは、主に資源関連子会社などにおいて設備投資に伴う支出があったことにより、資金が減少したものです。尚、前第3四半期連結会計期間と比べ125億円の増加となりました。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュフローは644億円の資金増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、財務活動により資金は1,470億円減少しました。これは、親会社において配当の支払があったことに加え、運転資金負担の減少に伴い借入金の返済を進めたことにより、資金が減少したものです。尚、前第3四半期連結会計期間と比べ4,785億円の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

1. 新中期経営計画「INNOVATION 2009」

当社は平成20年4月に、平成22年3月末までを対象期間とする中期経営計画「INNOVATION 2009」を策定し、現在この計画に基づいてさまざまな取り組みを行っています。

中期経営計画「INNOVATION 2009」では、目指すビジョンとして「新・産業イノベーター」を掲げ、「変化を捉えて未来を拓く（成長戦略の推進）」「人を活かし人を育てる（人材の育成と活用）」「足場を固める（経営基盤の継続的強化）」を基本コンセプトとして、諸施策を実行しております。

一昨年秋に発生した金融危機に端を発し当社を取り巻く事業環境は大きく変化しましたが、「INNOVATION 2009」の3つの基本コンセプトは維持したまま、投資計画の見直しや経費削減策などの緊急対応策を講じることで、新しい経済環境への対応を図ってまいりました。

一方、経済構造そのものが大きく変化しつつある状況下、新しい産業ニーズに対応することを目的に、本年度より、社長が直轄する「全社開発部門」を立ち上げ、「機能開発」「分野開発」「顧客開発」「地域開発」という4つの切り口から取り組んでおります。

具体的には、総合商社の重要な機能である「IT」において新たな事業やサービスの開発を進めるほか、中長期に成長が見込まれる「新エネルギー」「環境・水」などの分野へも積極的に取り組んでおります。また、業界再編が進む中で、顧客が新たに直面する経営課題を、当社の機能を横断的に駆使することで解決し、新たな商圏構築を図るとともに、世界各国で経済回復の牽引役として期待されるインフラ・プロジェクトへの参画を通じて地域戦略も推進していきます。

経済環境は激変していますが、逆にその変化を好機と捉え、足元を固めつつ、成長に向かって着実に手を打っていくことで、株主の皆様やお客様をはじめとするすべてのステークホルダーに評価され社会に貢献する、「新・産業イノベーター」の実現を目指す所存です。

2. 個別重要案件

当第3四半期連結会計期間において、重要な状況の変化はありません。

(4) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

(5) 流動性と資金の源泉

当社では事業活動を支える資金調達に際して、低コストでかつ安定的に資金が確保できることを目標として取り組んでいます。資金調達にあたっては、CPや社債等の直接金融と銀行借入等の間接金融とを機動的に選択・活用しており、その時々でのマーケット状況での有利手段を追求しています。当社は資本市場でのレピュテーションも高く、加えて間接金融についても、メインバンク以外に外銀・生保・地銀等の金融機関とも幅広く好関係を維持しており、調達コストは競争的なものとなっています。

当第3四半期連結会計期間は、引き続き世界の一部では信用収縮や流動性不安が発生していますが、当社では資金調達ソースの多様化を図ってきたことに加えて、金融危機の深刻化も想定して、早期の段階で主要通貨の円とドルについて流動性を確保してきております。

このような資金調達活動の結果、当第3四半期連結会計期間末の連結ベースのグロス有利子負債残高は、前年度連結会計期間末と比較して約6,000億円減少し、約4兆2,000億円となっており、このうち約86%が長期資金となっています。また、現金及び現金同等物の残高は、前年度連結会計期間末と比較して約2,000億円減少し、約1兆円となっております。

当第3四半期連結会計期間末の流動比率は連結ベースで141%となっており、流動性の点で当社の財務健全性は高いと考えております。